

御堂筋まちづくりネットワーク

災害時行動マニュアル（案）

- 1.マニュアルの策定目的と行動理念
- 2.想定する災害と被害想定
- 3.災害時の行動体制
- 4.災害時情報連絡拠点の設置
- 5.災害時情報連絡拠点の体制
- 6.災害時の行動ルール
- 7.エリアの防災力向上に向けて

1. マニュアルの策定目的と行動理念

■策定目的

災害時の会員の安全を確保するため、都市再生安全確保計画の想定被害、基本行動骨子を踏まえ、実効的な行動マニュアルを策定する。

■策定のポイント

大規模災害が発生した際の御堂筋まちづくりネットワークは、自主防災組織（共助組織）の役割を果たし、以下の3点に取り組む。

- 会員の被災の状況をいち早く区役所へ報告する。
- 会員間で地域の被災情報を共有する。
- 会員間で連携を図る。

■行動理念

行動マニュアルの責任の範囲については、各会員企業等の善意の協力のもとに取り組むものであり、何ら責任を負うものでない。

＜対象範囲と対象施設＞

共助組織は、御堂筋まちづくりネットワークの活動エリア、及び会員企業・団体のビルにより構成します。

また共助の対象は、上記の企業・団体の社員・来客を主とし、後述するエリア外からの退避流入者等も必要に応じて含みます。



2. 想定する災害と被害想定

<安全確保計画での想定災害と被害想定>

【想定する災害】

	内陸活断層型	南海トラフ型	
	上町断層帯地震	東南海・南海地震	南海トラフ巨大地震
マグニチュード	M7.5程度	M 8級	M 9級
発生確率 (30年内発生確率)	2～3%	70%	M8級に比べ一桁以上低い
本地域での 想定震度	震度6強	震度5強	震度6弱
津波による被害	浸水可能性は無いと想定される		

【被害想定】

- 建物は耐震性が確保されており、倒壊等の被害はなく、従業者等は各建物で退避することを想定
- 平日14時頃の一時退避者は約6,000人、
帰宅困難者は約1,900人と推計

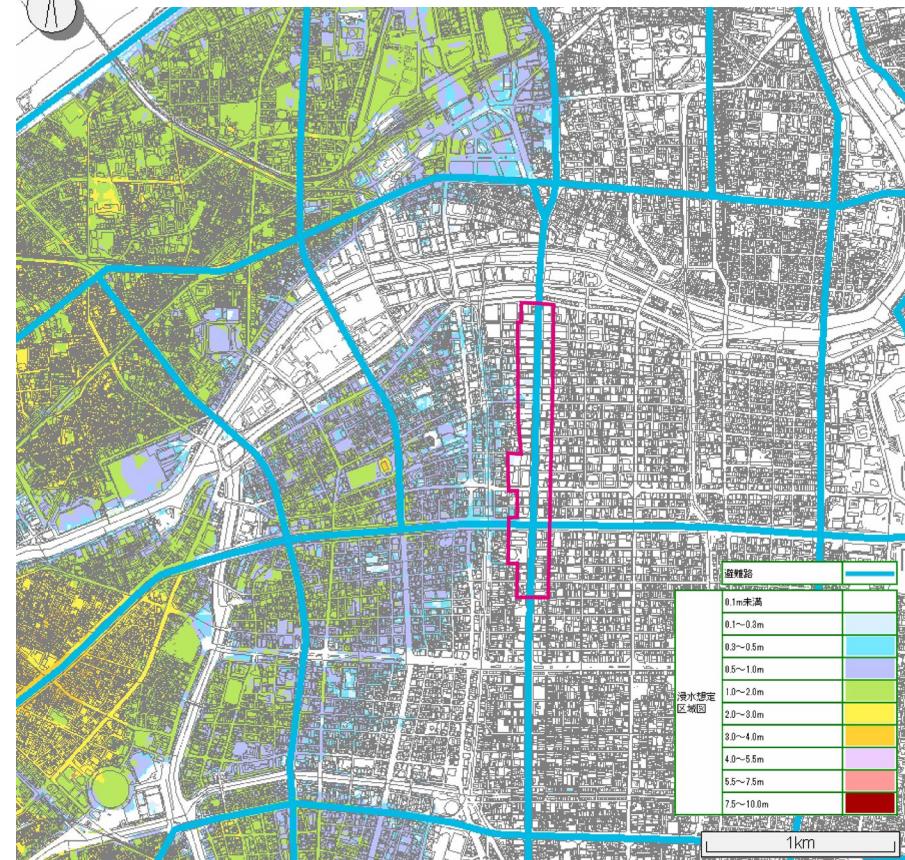
現状退避施設の確保がで
きておらず、今後の都市
開発事業等で確保する

公開空地等屋外の空地
(約8,700m²) にて
一時退避

<マニュアルで想定しておく発災後の状況>

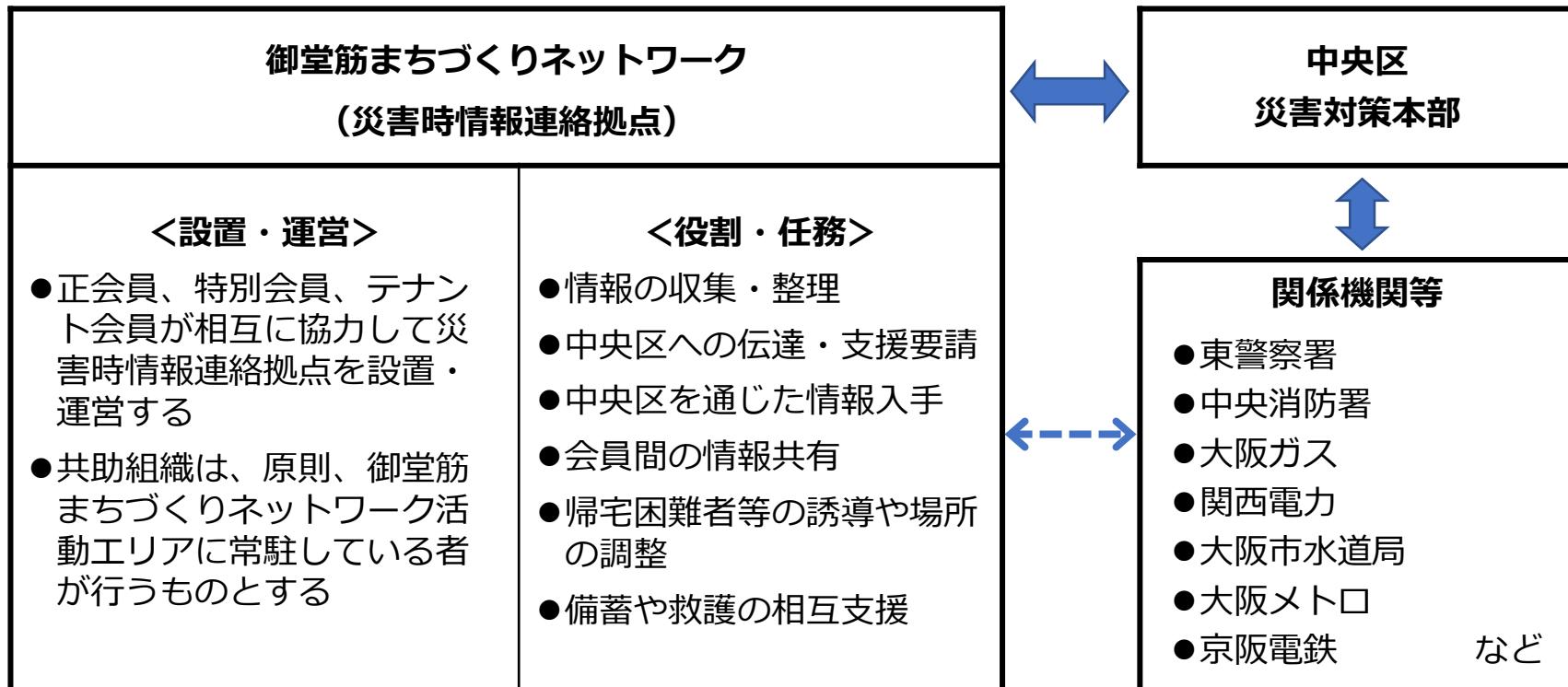
- 御堂筋まちづくりネットワークの活動エリアの周囲は高密な都心地区であり、四ツ橋筋付近・梅田付近まで津波浸水が予測されており、エリア外からの退避者の流入も視野に入れた共助行動を行います。

南海トラフ巨大地震による津波被害想定



3. 災害時の行動体制

◆大規模災害時には、御堂筋まちづくりネットワークの会員が、相互に協力して情報の共有、帰宅困難者対応を行うものとし、これらの行動の中心としての役割を『災害時情報連絡拠点』が担います。

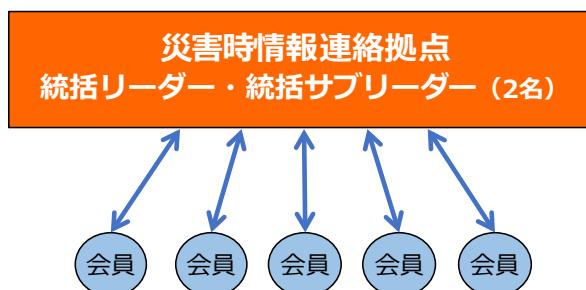


4. 災害時情報連絡拠点の設置

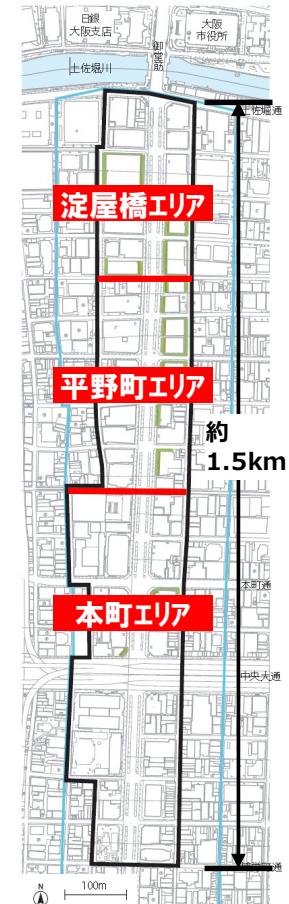
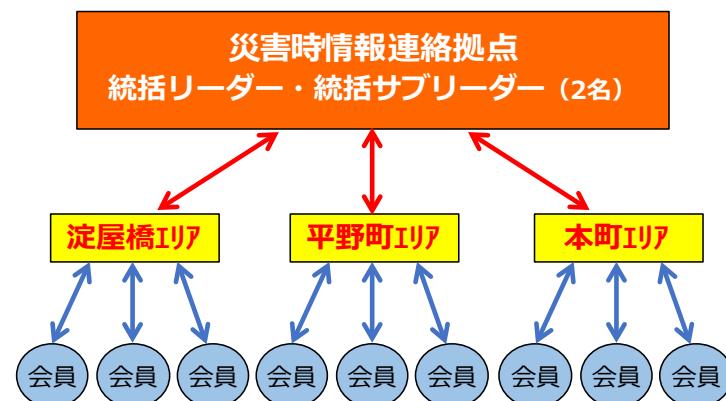
◆災害時情報連絡拠点は、御堂筋まちづくりネットワークの『災害時のまとめ役』としての機能を果たすもので、統括リーダー・統括サブリーダーの2名により運営します。

【拠点の設置時期】	大阪市域で震度6弱以上の地震が観測された場合、及び統括リーダーが必要と判断した場合
【拠点の設置場所】	統括リーダーの所属する会員施設内の会議室等
【拠点への招集】	統括リーダー・統括サブリーダーが拠点に集まるかどうかについては、情報伝達通信インフラの被災状況や、その時共助として必要な行動内容によって判断することとする
【組織・任務】	統括リーダーによる統括・指揮のもとエリアを3つに区分し、エリア毎にエリアリーダー・エリアサブリーダーを置く

【レベル1体制】インターネット等が使える状況



【レベル2体制】インターネット等が使えない状況



5. 災害時情報連絡拠点の体制

マニュアル体制スタート時から数年間

◆災害時の情報伝達・関係機関連携をスムーズに行うため、統括リーダー・統括サブリーダーを選定し、各会員は防災担当者を選定し防災登録網に登録する。

災害時情報連絡拠点	
統括リーダー	大阪ガス株式会社
統括サブリーダー	株式会社竹中工務店

会員名	連絡順位	担当者・連絡先							特記事項
		氏名	所属	TEL	FAX	携帯PHS	Eメール	その他 (衛星電話等)	
A社	主								<ul style="list-style-type: none">● 営業時間、開館時間● 夜間駐在者の有無● その他災害時の連絡等について、特記しておくべき事項を記入
	副								
	夜休間日								
B社	主								
	副								
	夜休間日								
C社	主								
	副								
	夜休間日								

5. 災害時情報連絡拠点の体制

マニュアル体制充実期

◆スタート時の体制で訓練等を重ね、無線機等のインフラ整備を行う時点で、統括サブリーダーの追加と、エリアリーダー・エリアサブリーダーの選定を行い、エリア別行動が可能な体制をつくる。

災害時情報連絡拠点	
統括リーダー	大阪ガス株式会社
統括サブリーダー	株式会社竹中工務店
統括サブリーダー	

※訓練等により習熟が進んだ段階で、持ち回り制に移行する

エリア		
淀屋橋	エリアリーダー	
	エリアサブリーダー	
平野町	エリアリーダー	
	エリアサブリーダー	
本町	エリアリーダー	
	エリアサブリーダー	

＜御堂筋まちづくりネットワーク・防災連絡網＞

会員名	連絡順位	担当者・連絡先							特記事項
		氏名	所属	TEL	FAX	携帯PHS	Eメール	その他 (衛星電話等)	
A社	主								<ul style="list-style-type: none"> ● 営業時間、開館時間 ● 夜間駐在者の有無 ● その他災害時の連絡等について、特記しておくべき事項を記入
	副								
	夜休間日								
B社	主								
	副								
	夜休間日								
C社	主								
	副								
	夜休間日								

毎年度更新

：

6. 災害時の行動ルール

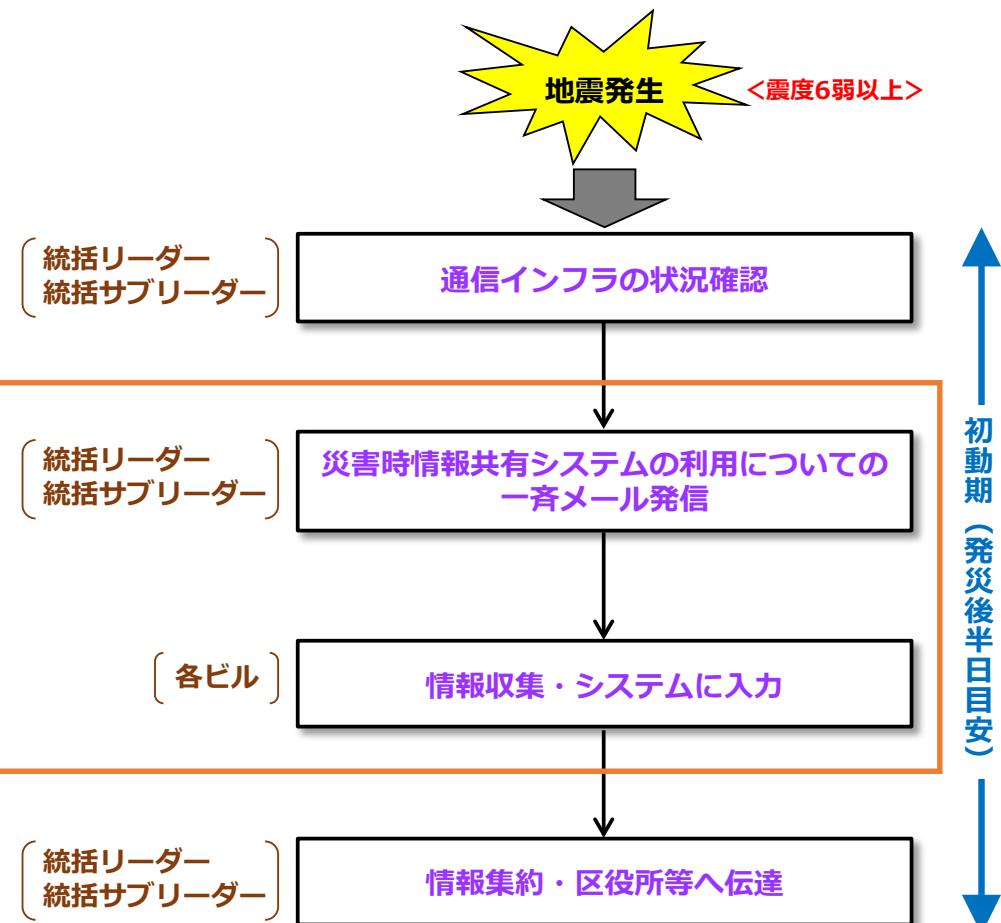
(1) 初動期の行動ルール【レベル1】

◆災害時情報連絡拠点設置基準の災害が発生した場合、統括リーダー（又は統括サブリーダー）が通信インフラの状況を確認し、行動体制を決定し、会員に伝達します。

【レベル1】 インターネット等が使用可の場合の行動ルール

➢ インターネットが利用できる環境の場合、これらを利用して各社がビルの状況を拠点に伝達し、拠点はこれらの情報を集約し会員間で共有します。

- システムのURL・パスワードを防災連絡網登録者にメールにて発信します。
- 各ビルの防災連絡網登録者は、自ビルの情報を収集し、システムに入力して下さい。



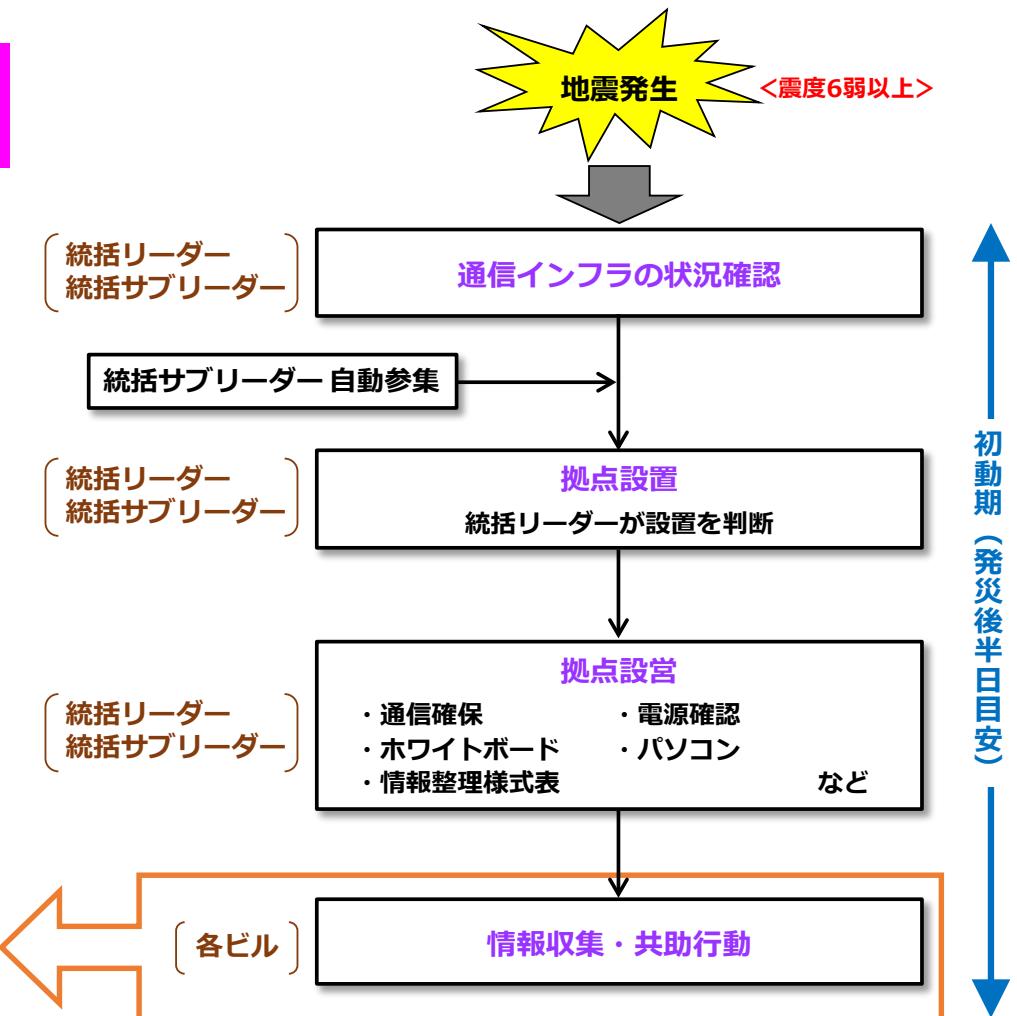
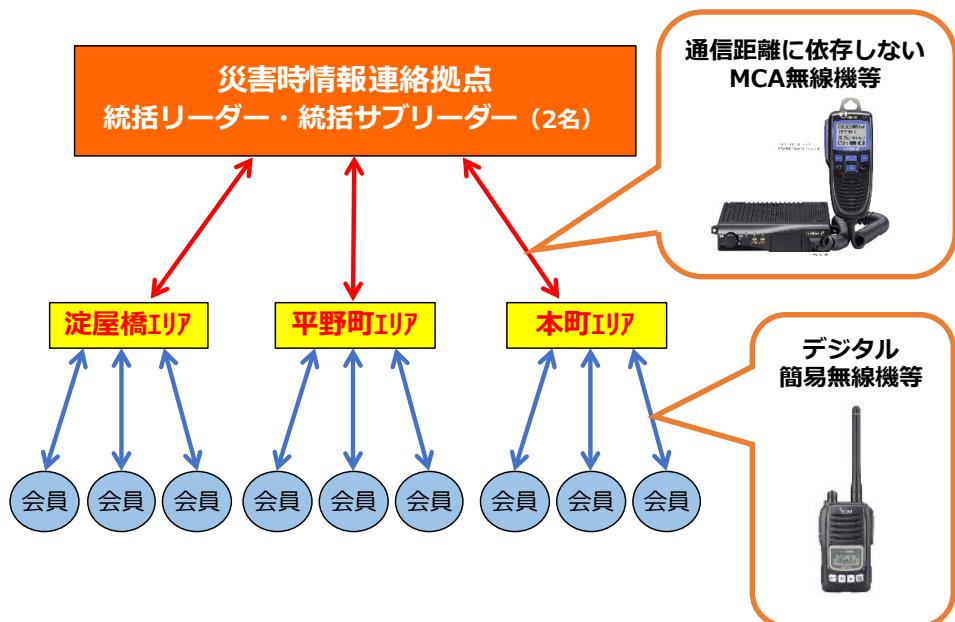
6. 災害時の行動ルール

(1) 初動期の行動ルール【レベル2】

◆災害時情報連絡拠点設置基準の災害が発生した場合、統括リーダー（又は統括サブリーダー）が通信インフラの状況を確認し、行動体制を決定し、会員に伝達します。

【レベル2】 インターネット等が使用できない場合の行動ルール

- 情報通信インフラが途絶した環境下では、レベル2体制を構築し、下記の無線機等により情報伝達を行います。

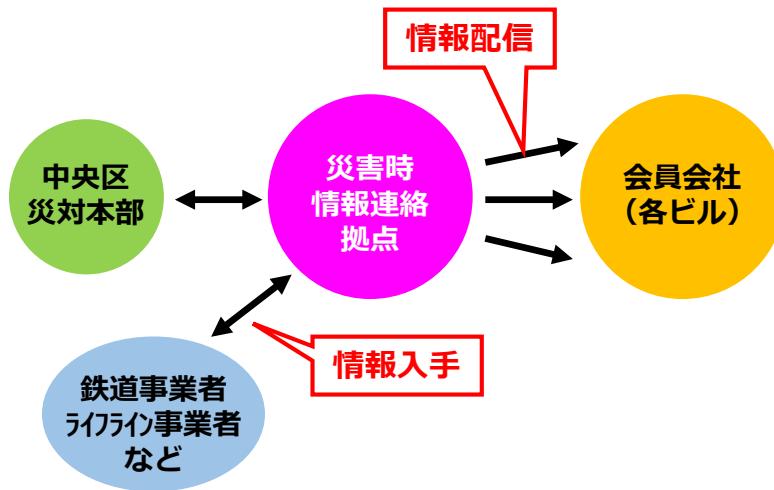


6. 災害時の行動ルール

(2) 滞在期の行動ルール

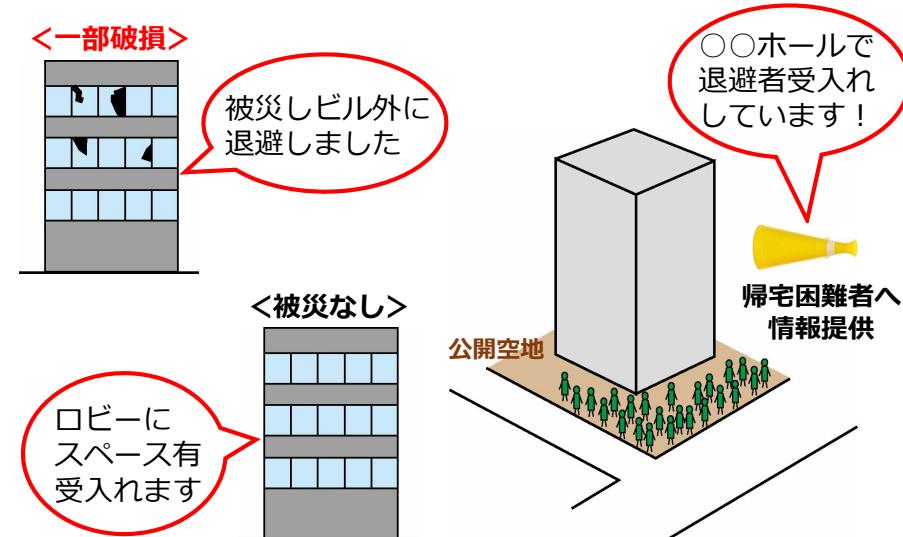
◆発災後数時間が経過し、エリア内外の状況を把握でき、帰宅が困難と判断される場合、各ビルでの滞在や帰宅困難者対応における助け合いや情報共有などを共助として行います。

- 御堂筋まちづくりネットワークの災害時共助行動のベースは、“情報の収集と配信”であり、これを定期的に更新していく活動が基本となります。
- その中で、支援が必要なビルに対する助けを行ったり、外部との連携協力が必要な時にエリアとして協力したり、適宜拠点を中心に判断・行動していきます。



<滞在期に想定される共助行動>

想定（例）	共助としての対応（例）
什器破損や水損等によりビル内滞在が困難となった	拠点が各ビルの余剰スペース等を確認し、会員各ビルが受入れる
滞在が長期化し、帰宅困難者への備蓄提供が必要となった	各ビルの備蓄で余裕のあるものを提供頂き、これを集約して配分する



7. エリアの防災力向上に向けて

◆本マニュアルの策定に合わせて初期の体制を構築し、訓練やインフラ整備と連携して、段階的な防災力の向上を目指します。

